

宮崎県議会 令和6年2月定例会 代表・一般質問時間割

※ 網掛は教育委員会への質問なし

■ 2月22日(木) 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
1	自由民主党	山下博三	10:00~12:00	休憩
2	自由民主党	武田浩一	13:00~15:00	

■ 2月27日(火) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
5	自由民主党	後藤哲朗	10:00~11:00	
6	自由民主党	山下寿	11:00~12:00	休憩
7	県民連合立憲	永山敏郎	13:00~14:00	
8	県民連合立憲	岩切達哉	14:00~15:00	

■ 2月26日(月) 代表質問

順序	会派	質問者	時間	備考
3	公明党	坂本康郎	10:00~11:20	休憩
4	県民連合立憲	山内佳菜子	13:00~14:20	

■ 2月28日(水) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
9	自由民主党	外山衛	10:00~11:00	
10	無所属の会	凶師博規	11:00~12:00	休憩
11	自由民主党	本田利弘	13:00~14:00	
12	自由民主党	荒神稔	14:00~15:00	

■ 2月29日(木) 一般質問

順序	会派	質問者	時間	備考
13	自由民主党	内田理佐	10:00~11:00	
14	自由民主党	日高利夫	11:00~12:00	休憩
15	公明党	工藤隆久	13:00~14:00	
16	志誠会	齊藤了介	14:00~15:00	

【主な質問について】

○ 読書・図書 ※No.32~37

- ・ 山内佳菜子議員「市町村立図書館における電子書籍の導入や図書収蔵率の状況について伺いたい。」
- ・ 凶師博規議員「読書県みやざき」を推進するための取組について伺いたい。」 など

○ 不登校 ※No.47~52

- ・ 武田浩一議員「不登校の児童生徒への対応について、今後の県教育委員会の取組を伺いたい。」
- ・ 工藤隆久議員「不登校児童生徒の学習支援の環境に市町村間の格差が生じないように、県教育委員会としてどのように対応するのか伺いたい。」 など

○ 防災・安全教育 ※No.56~61

- ・ 山下博三議員「本県の防災教育の現状について伺いたい。」
- ・ 永山敏郎議員「自転車ヘルメット着用推進リーダー校の役割と、その効果について伺いたい。」
など

宮崎県議会 令和5年度定例会における本会議答弁件数

	6月		9月		11月		2月		計	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
教育政策課	3	1	6	7	2	0	2	2	13	10
財務福利課	2	3	2	4	4	2	3	3	11	12
高校教育課	9	4	6	6	8	6	7	10	30	26
義務教育課	5	6	11	4	5	9	2	5	23	24
特別支援教育課	2	3	2	6	6	1	0	6	10	16
教職員課	4	4	7	6	3	1	5	11	19	22
生涯学習課	2	4	1	6	0	4	0	6	3	20
スポーツ振興課	6	7	10	4	8	5	11	8	35	24
競技力向上推進室	4		2		0		5		11	
文化財課	2	0	2	3	1	9	1	2	6	14
人権同和教育課	8	9	8	7	16	15	9	12	41	43
計	42	39	52	53	49	52	45	62	188	206
	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)	(実答弁数)

※ 計に（実答弁数）と記載してある議会は、1つの答弁を複数の課で担当したものがあつたため、各課室の合計と計（実答弁数）が一致しない。

■ 令和6年2月定例会 質問の概要(キーワード順) ■					
NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
1	学習指導 ／学習内容	内田 理佐	自由民主党	学校現場における本県の神話に関する現在の取組について伺いたい。	義務教育課
2	神楽	武田 浩一	自由民主党	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた今後の取組について伺いたい。	文化財課
3	学校施設・整備	坂本 康郎	公明党	指定避難所になっている県内公立学校の体育館のエアコン設置をどう進めているのか伺いたい。	財務福利課
4	学校林	山下 博三	自由民主党	県立学校の演習林の活用について、その後の検討状況を伺いたい。	高校教育課
5	学校林	山下 博三	自由民主党	演習林の売却益を今後どのように活用していくのか伺いたい。	高校教育課
6	記念日の休校等	図師 博規	無所属の会	本県における「ラーケーションの日」の導入について、知事の考えを伺いたい。	教育政策課
7	キャリア教育 ／職業教育 ／進路指導	岩切 達哉	県民連合立憲	産業技術専門学校への県立高校からの進学について、教育委員会と商工観光労働部が連携して対応することができないか、伺いたい。	高校教育課
8	キャリア教育 ／職業教育 ／進路指導	本田 利弘	自由民主党	小中学校段階での地域と一体となったキャリア教育の推進に関して、県内の取組と課題、今後の方向性について伺いたい。	義務教育課
9	教員等採用	武田 浩一	自由民主党	教員採用試験の状況と、教員のなり手不足を解消するための取組について伺いたい。	教職員課
10	教員等採用	永山 敏郎	県民連合立憲	学校事務職員を専門職として採用する考えはないか、伺いたい。	教職員課
11	教員等採用	外山 衛	自由民主党	教員の魅力を発信する取組について伺いたい。	教職員課
12	教員等の 増員・配置	武田 浩一	自由民主党	教員の未配置状況とその理由について伺いたい。	教職員課
13	教員等の 増員・配置	永山 敏郎	県民連合立憲	学校事務職員及び県立学校司書の配置状況について伺いたい。	教職員課 高校教育課
14	教員等の 増員・配置	岩切 達哉	県民連合立憲	市町村教育委員会に対して、学校に市町村任用事務職員の配置を求める考えはないか、教育長の見解を伺いたい。	教職員課
15	教員等の 増員・配置	外山 衛	自由民主党	教員が不足している学校ではどのような対応をしているのか伺いたい。	教職員課
16	国際教育	武田 浩一	自由民主党	高校生海外留学支援事業の取組状況と今後の展開について伺いたい。	高校教育課
17	子どもの貧困	図師 博規	無所属の会	県立学校における生理用品の利用状況について伺いたい。	スポーツ振興課
18	子どもの貧困	図師 博規	無所属の会	令和3年度から令和5年度の医薬品費と医薬品費を含む需用費の予算の状況について伺いたい。	財務福利課
19	コンプライア ンス	山内 佳菜子	県民連合立憲	教職員間のセクシュアル・ハラスメント事案について、関係法令等の改正を踏まえた県教育委員会の対応について伺いたい。	教職員課
20	産業教育	本田 利弘	自由民主党	県立高校におけるデジタル化対応産業教育装置の導入状況と、産業教育の充実に向けた取組について伺いたい。	高校教育課
21	疾病対策	内田 理佐	自由民主党	県立学校における子宮頸がんワクチン接種の周知や理解促進の取組について伺いたい。	スポーツ振興課
22	障がい者雇用	岩切 達哉	県民連合立憲	病院局及び教育委員会における障がい者雇用の現状と今後の取組について伺いたい。(1)病院局長 (2)教育長	教育政策課 教職員課
23	人権教育 ／LGBT	山内 佳菜子	県民連合立憲	「多様な性」に悩む児童生徒から学校に相談があった場合の関係機関との連携について伺いたい。	人権同和教育課
24	スクール・ サポート・ スタッフ	外山 衛	自由民主党	スクール・サポート・スタッフの配置状況と効果について伺いたい。	教職員課
25	スポーツ施設	荒神 稔	自由民主党	新陸上競技場のネーミングライツについて伺いたい。	スポーツ振興課
26	スポーツ施設	内田 理佐	自由民主党	練習拠点施設整備の進捗状況について伺いたい。	スポーツ振興課
27	スポーツ施設	日高 利夫	自由民主党	新宮崎県プールの建設地となり使用できなくなった旧県営総合運動場を利用していた宮崎工業高校陸上部等に対するその後の支援について伺いたい。	スポーツ振興課
28	スポーツ施設	日高 利夫	自由民主党	今後、宮崎工業高校などの宮崎市内の高校の陸上部の練習場所として宮崎公立大学グラウンドの活用を検討できないか伺いたい。	スポーツ振興課
29	性教育	山内 佳菜子	県民連合立憲	学校における包括的性教育の取扱いについて伺いたい。	スポーツ振興課
30	性教育	山内 佳菜子	県民連合立憲	「性に関する指導参考資料」改訂の経緯と内容、その周知について伺いたい。	スポーツ振興課
31	通学支援	工藤 隆久	公明党	県立高校に保護者等の送迎で通学せざるを得ない生徒に対し、スクールバス運行等の通学支援ができないか伺いたい。	高校教育課

NO	キーワード	質問者	会派	問 い の 概 要	担当課室
32	読書・図書	武田 浩一	自由民主党	「読書みみやざき」を推進するための、更なる取組について伺いたい。	生涯学習課
33	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	市町村立図書館における電子書籍の導入や図書収蔵率の状況について伺いたい。	生涯学習課
34	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	市町村立図書館における電子書籍の導入や図書収蔵率の状況を踏まえた取組について伺いたい。	生涯学習課
35	読書・図書	山内 佳菜子	県民連合立憲	県立図書館の整備について、中・長期的な視点での今後の取組を伺いたい。	生涯学習課
36	読書・図書	図師 博規	無所属の会	「読書みみやざき」推進の経緯と、県内公立図書館の利用状況について伺いたい。	生涯学習課
37	読書・図書	図師 博規	無所属の会	「読書みみやざき」を推進するための取組について伺いたい。	生涯学習課
38	特別支援	図師 博規	無所属の会	知的障がい特別支援学校高等部において、校則等で実際の制限を設けているのか、また、性教育の実施状況について伺いたい。	特別支援教育課
39	特別支援	日高 利夫	自由民主党	特別支援学校における県と国富町・綾町の児童生徒数の推移について、また、スクールバスの運行状況について伺いたい。	特別支援教育課
40	特別支援	日高 利夫	自由民主党	スクールバスを運行していない地域の児童生徒の通学状況について伺いたい。	特別支援教育課
41	特別支援	日高 利夫	自由民主党	特別支援学校通学環境整備の概要と今後のスクールバス運行の展開について伺いたい。	特別支援教育課
42	特別支援 ／医療的ケア	山内 佳菜子	県民連合立憲	医療的ケア児専用スクールバスの整備について、取組の概要と今後の方向性を伺いたい。	特別支援教育課
43	特別支援 ／インクルーシブ教育	武田 浩一	自由民主党	共生社会に向けて必要な人材の育成を県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	特別支援教育課
44	日本語指導	武田 浩一	自由民主党	日本語指導が必要な児童生徒への今後の対応について、県教育委員会の取組を伺いたい。	義務教育課
45	働き方改革	武田 浩一	自由民主党	教員の時間外業務時間の状況と、今後の学校における働き方改革の取組について伺いたい。	教職員課
46	不適正な 事務処理	山下 博三	自由民主党	高鍋農業高校の危険物取扱者試験での出願ミスについて、その原因と再発防止策を伺いたい。	高校教育課
47	不登校	武田 浩一	自由民主党	不登校の児童生徒への対応について、今後の県教育委員会の取組を伺いたい。	人権同和教育課
48	不登校	山内 佳菜子	県民連合立憲	フリースクールなど民間団体について、今後どのように連携を図っていくのか、また、財政的支援を行う考えはないか伺いたい。	人権同和教育課
49	不登校	山内 佳菜子	県民連合立憲	県において、学びの多様化学校の設置に向け取り組む考えはないか伺いたい。	人権同和教育課
50	不登校	山内 佳菜子	県民連合立憲	スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについて、今後の人材確保と資質向上に向けた取組を伺いたい。	人権同和教育課
51	不登校	工藤 隆久	公明党	不登校児童生徒の対応について学校にどのような指導を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
52	不登校	工藤 隆久	公明党	不登校児童生徒の学習支援の環境に市町村間の格差が生じないよう、県教育委員会としてどのように対応するのか伺いたい。	義務教育課 人権同和教育課
53	文化財	坂本 康郎	公明党	昨年8月に報じられた県内の「戦争遺跡」に関する調査について伺いたい。	文化財課
54	平和教育	坂本 康郎	公明党	学校における平和教育のあり方について、教育長の考えを伺いたい。	高校教育課
55	平和教育	坂本 康郎	公明党	小・中学校等における平和学習の取組について伺いたい。	義務教育課
56	防災・安全教育	山下 博三	自由民主党	本県の防災教育の現状について伺いたい。	人権同和教育課
57	防災・安全教育	後藤 哲朗	自由民主党	学校と地域がつながる安全教育推進事業において、子どもたちの防災意識を高めるためにどのような取組を行っているのか伺いたい。	人権同和教育課
58	防災・安全教育	永山 敏郎	県民連合立憲	県教育委員会のヘルメット着用に関する3カ年計画の概要について伺いたい。	人権同和教育課
59	防災・安全教育	永山 敏郎	県民連合立憲	自転車ヘルメット着用推進リーダー校の役割と、その効果について伺いたい。	人権同和教育課
60	防災・安全教育	永山 敏郎	県民連合立憲	高校生のヘルメット購入について、低所得世帯に対し、どのような支援が考えられるか伺いたい。	高校教育課
61	防災・安全教育	荒神 稔	自由民主党	SPS認証に関する具体的な取組について伺いたい。	人権同和教育課
62	寮・下宿	内田 理佐	自由民主党	地区生徒寮にスポーツで有望な生徒を入寮させることはできないのか伺いたい。	財務福利課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課		
1	学習指導 ／学習内容	学校現場における本県の神話に関する現在の取組について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6	2	<p>お答えします。学校現場における本県の神話に関する現在の取組についてであります。</p> <p>小・中学校においては、社会科や総合的な学習の時間の授業を通して、宮崎には古くから伝わる神話が数多くあり、それぞれの地域で大切に受け継がれてきたことを学ぶとともに、地域に伝わる神話について調べたことをまとめて発表したり、神楽を披露するなどの学習活動を行っております。</p> <p>また、高等学校や特別支援学校においても、地域と連携しながら神楽を学び、実際に演じる活動を行っており、高等学校総合文化祭等で発表しております。</p> <p>今後も、子供たちが神話に親しむことで、宮崎県の良さを実感し、郷土に対する誇りや愛着を育むことができるよう、しっかり取り組んでまいります。以上であります。</p>	義務教育課	
2	神楽	神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた今後の取組について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	2	<p>今回、国の提案候補に選定されました「書道」につきましては、従前より存在します業界関連団体の動きが非常に活発でありまして平成26年度に始まる一連の活動で、全国規模の署名活動や国への要望書提出を行うなど、わたしたちのこの神楽に先行して様々な取組を進めておられました。一方、「神楽」については、本県が旗振り役として全国組織化を図り、今事務局を務めて、令和5年度現在、9割を超える国指定神楽が加入するまでになったところであります。候補選定に至らなかったことについては、大変残念に受け止めております。</p> <p>神楽は日本を代表する民俗芸能でありまして、かけがえのない地域の宝であること、そしてこれを将来に向けて保存・継承を図っていかなくてはならないということ、私自身も現地で拝見し、また様々な人と意見交換する中で、改めて強く感じているところであります。</p> <p>神楽の保存・継承への機運を醸成し、その価値や魅力をより一層高めるとともに、観光も含めた地域活性化につなげるためにも、今回、選定に至らなかった原因等を分析し、次年度からの取組に反映させることで、何としてもユネスコの早期登録を実現させてまいりたいと考えております。</p> <p>県としましては、令和7年度の提案候補への選定、それによる令和10年度の登録というものを新たな目標と定めまして、全国40の国指定神楽との協議を重ね、登録への熱意の共有を大切にしながらまた、その応援の輪をさらに広げていながら神楽の存続をかけて、引き続き全力で取り組んでまいります。</p>	文化財課	★
3	学校施設・整備	指定避難所になっている県内公立学校の体育館のエアコン設置をどう進めているのか伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R6	2	<p>今回の能登半島地震を受け、避難所である公立学校の体育館は、避難された方々にとって少しでも過ごしやすい環境であるべきことを再認識いたしました。</p> <p>今回、危機管理局が、指定避難所の県立学校へスポットクーラーや非常用発電機の整備等を行う事業を補正予算案に計上しており、県教育委員会といたしましては、まずは本事業に対して積極的に協力し、連携を図ってまいります。</p> <p>なお、エアコン設置につきましては、技術面や費用面など様々な課題がありますので、今後も研究を進めてまいります。</p> <p>また、市町村に対しましては、先月、担当者会議の場で緊急防災・減災事業債や文部科学省の補助事業について改めて説明したところでありまして、引き続き、情報提供に努めてまいります。</p>	財務福利課	
4	学校林	県立学校の演習林の活用について、その後の検討状況を伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6	2	<p>現在、7校の県立学校が演習林を所有しており、その活用については、今年度、各校長や関係各課、さらには関係部局等を交えた検討会議で、協議を進めてまいりました。</p> <p>会議において、林業を学ぶ門川高校では今後とも実習で、五ヶ瀬中等教育学校では新たに探究学習で、演習林を活用していくことを確認いたしました。</p> <p>一方、その他の5つの学校では、今後、演習林の立木を計画的に伐採し、その収益をそれぞれの学校の教育活動に活用するという方向性を確かめ合ったところであります。</p> <p>演習林は、それぞれの立地や生育年数等の条件も異なるため、その取扱いについては、今後とも地域の森林組合や関係部局の助言をいただきながら、計画的に進めてまいります。</p>	高校教育課	
5	学校林	演習林の売却益を今後どのように活用していくのか伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6	2	<p>先日、私も都城農業高校の演習林を視察いたしました。太くまっすぐ育っている良質の杉や桧(ひのき)が数多くあり、ここまで成長した長い年月に、先人たちが未来に託した強い思いを感じました。</p> <p>現在、都城農業高校において、立木の売却に向けた路網整備や立木調査等に先行して取り組んでいるところでありまして、この事例をモデルに他校の取扱いも進めてまいりたいと考えております。</p> <p>今後、立木の売却益につきましては、例えば、スマート農業等の新しい農業技術を学ぶことのできる学習環境の整備に活用するなど、先人たちの思いを引き継ぎ、本県農業の次代を担う人材の育成にしっかりと、つなげてまいります。</p>	高校教育課	

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
6	記念日の休校等	本県における「ラーケーションの日」の導入について、知事の考えを伺いたい。	函師 博規	無所属の会	R6 2	私の実家である家具屋の定休日が火曜日ということもあり、子供の頃、運動会や部活の試合に親にあまり来てもらえることはなかった記憶があります。 このラーケーションについては、家族と子供と一緒に休むという視点からは一定の効果があるように見受けられますが、これは休み方改革なのでしょうか。親の働き方に子供が合わせているような感じにも受け止められ、授業は進んでいるので、学習習熟度への影響が懸念されますし、経済的な事情などで制度が活用できない子供への公平性の問題も考えられます。 今、申し上げましたように、家族と子供と一緒に休む仕組み作りをもっともっと増やしていく、その発想というのは、大変重要であると考えておりますので、先行している自治体の今後の取組状況を注視してまいります。	教育政策課	★
7	キャリア教育 ／職業教育 ／進路指導	産業技術専門校への県立高校からの進学について、教育委員会と商工観光労働部が連携して対応することができないか、伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6 2	お答えします。産業技術専門校への県立高校からの進学についてであります。 産業技術専門校は県内のものづくりの中核を担う人材を育成する重要な施設だと認識しております。 これまで、商工観光労働部と連携して見学会や進路ガイダンスを開催し、職業系専門学科の高校生が、その魅力を知る機会としておりました。 現在、普通科の卒業生も少なからず入学し、県内就職にもつながっていることから、今後全ての県立高校において、県内就職につながる取組のひとつとして産業技術専門校の認知度をさらに高める必要があると考えております。 県教育委員会と致しましては今後とも商工観光労働部と連携しながら産業技術専門校の周知を図ってまいります。 以上であります。	高校教育課	
8	キャリア教育 ／職業教育 ／進路指導	小中学校段階での地域と一体となったキャリア教育の推進に関して、県内の取組と課題、今後の方向性について伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R6 2	小・中学校段階では、生活科や総合的な学習の時間等において地域と連携しながら、働く魅力や社会の一員としての役割を実感させるキャリア教育に取り組んでおります。 例えば、自分と地域の関わりを知るための町の探検や学ぶことや働くことの意義を理解するための職場体験学習、子どもと地域の大人が互いに人生を語り合い、生き方を考える活動などが行われております。 このような学習活動が、体験だけにとどまらないよう工夫をすることや、高校での学びに生かされることがキャリア教育の充実を図る上で重要であると考えております。 今後も、小・中・高の学びをつなぐとともに地域と一体となったキャリア教育を推進し、ふるさとを想い、主体的に社会参画する人材の育成に取り組んでまいります。	義務教育課	
9	教員等採用	教員採用試験の状況と、教員のなり手不足を解消するための取組について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	本年度の教員採用試験の受験者数は、1012名となっており、これまで最も多かった平成23年度と比較すると、約700名の減少となっております。 受験者確保に向けては、宮崎大学と連携しました「県教員希望枠」の拡大や、県内外の大学で直接ガイダンスを行うなど、取組を一層充実させております。 また、本年度新たに、中・高校生を対象に「ひなた教師ドリームカフェ」を2回開催し、全国で活躍されている講師や、本県スーパーティーチャーの特別授業を行いまして、受講者からは「教職への関心がさらに高まった」など、教員の素晴らしさが伝わったアンケート結果を得ることができました。 今後、専門性を有する社会人や教職に就いていない免許保有者の確保をさらに進め、教員のなり手不足解消に取り組んでまいります。	教職員課	
10	教員等採用	学校事務職員を専門職として採用する考えはないか、伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6 2	学校事務を専門的に担う職員につきましては、平成29年度以降、県職員採用試験大卒程度、一般行政区分の中から、本人の希望を踏まえ、県教育委員会が採用しております。 学校事務につきましては、その担うべき業務の複雑化や、ベテラン職員の減少などの課題に対応するため、学校教育への深い理解と高い専門性を備えた人材が求められておりますことから、引き続き、教育委員会による職員採用を進めることで、教育行政及び学校事務の中核となる職員を確保してまいります。	教職員課	
11	教員等採用	教員の魅力を発信する取組について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R6 2	教員の魅力については、子どもたちの成長や、夢の実現に関わることができるという教員としてのやり甲斐に加えまして、宮崎の豊かな自然環境や子育てしやすい環境など、本県で働くことのよさもあわせて伝えていく必要があると考えております。 そこで、これまで、本県で生き生きと働く教員にスポットを当てたPR動画をSNSで配信しておりますが、本年度、新たな試みとして、宮崎駅前の大型スクリーンで宮崎の子どもたちに囲まれた先生をイメージした動画を3月1日より放映する予定であります。 また、UIJターンを検討する方々も対象にして、ふるさと就職説明会の機会を捉えて、情報の発信もあわせて行っております。 今後も、より効果的な方法で教員の魅力を伝えるための取組を行ってまいります。	教職員課	

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
12	教員等の増員・配置	教員の未配置状況とその理由について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	<p>本県におきましても、すべての校種で、教員が病気休職や育児休業等になった場合の後任を補充する講師が不足しており、令和5年5月1日時点で配置できていない教員の数は、48名となっております。</p> <p>その理由といたしましては、近年の大量退職や学級数の増加に伴い、臨時的に任用してきた講師が正式採用されたことで減少し、必要となる教員の補充ができていないことにあります。</p> <p>なお、配置できていない教員の業務については、児童・生徒の教育活動に影響がないことを第一に、校内の教員で分担したり、短時間勤務の職員を任用したりすることで対応しております。</p>	教職員課
13	教員等の増員・配置	学校事務職員及び県立学校司書の配置状況について伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6 2	<p>公立学校の事務職員の配置につきましては、令和5年5月1日現在の総数462名中、教育委員会が採用した職員は154名で、割合にしますと33.3%であります。また、知事部局からの出向は308名で、同じく66.7%となっております。</p> <p>次に、高等学校等の学校司書につきましては、12学級以上の学校に、学校事務職員を図書館担当として国の定数で配置しており、11学級以下の学校につきましては、会計年度任用職員を配置しております。なお、学校の状況に応じた追加の配置も行ってまいります。</p>	教職員課 高校教育課
14	教員等の増員・配置	市町村教育委員会に対して、学校に市町村任用事務職員の配置を求める考えはないか、教育長の見解を伺いたい。	岩切 達哉	県民連合立憲	R6 2	<p>市町村立学校に県が配置する事務職員は学校に一人でありまして、職員によっては知識や経験に差があることから、複数の学校で事務を共同で処理したり、校務支援システムを活用して事務の効率化を図っているところであります。</p> <p>また、適正な事務処理や事務負担の軽減を目的として給与・旅費の実務研修や、新たに旅費計算ツールの導入などを行っております。</p> <p>お尋ねのありました市町村が任用する事務職員の配置につきましては、学校の規模や実情等に応じて各市町村教育委員会が適切に判断されているものと考えますが県教育委員会といたしましても、市町村教育委員会と連携をしながら負担の状況の把握にも努めてまいります。</p>	教職員課
15	教員等の増員・配置	教員が不足している学校ではどのような対応をしているのか伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R6 2	<p>年度途中で教員が病気休職や育児休業等となった場合、臨時的に講師を雇用して授業をしておりますが、近年、この講師の確保が難しい状況にあります。</p> <p>講師の確保が難しい場合、小学校におきましては、教員の多くが学級担任であるため、少人数指導担当などが代わりに学級担任を担っており、少人数指導等については、短時間勤務の職員を任用して対応しております。</p> <p>また、教科担任制の中学校や県立学校におきましては、授業を分担して受け持つことで対応しておりますが、それぞれの持ち時数が増えて負担となることから、小学校と同様に短時間勤務の職員を任用しております。</p> <p>今後とも児童生徒への教育活動に影響が出ないことを第一に対応してまいります。</p>	教職員課
16	国際教育	高校生海外留学支援事業の取組状況と今後の展開について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	<p>本事業における、取組状況につきましては、現時点で個人や団体研修により、年間を通して110名の高校生が海外12カ国での留学の機会を得ることとなります。ほかにも、夏季休業中に中学生42名を対象とした英語宿泊研修を実施したり、3月には、生徒保護者120名に対して、留学経験報告会を行うなどさらなる留学への機運を高める予定であります。</p> <p>来年度は、G7宮崎農業大臣会合のレガシーとして全県立高校生を対象とした海外ファームステイの予算を新たに追加し、今議会をお願いしているところであります。</p> <p>引き続き、より多くの高校生が海外での経験をとおしてグローバルな視点を身につけることができるようしっかり支援してまいります。</p>	高校教育課
17	子どもの貧困	県立学校における生理用品の利用状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6 2	<p>県立学校では、令和3年11月まで、ほとんどの学校で、保健室等に、必要に応じて、生理用品を準備しておりました。</p> <p>同年12月以降は、生徒が安心かつ健康的な学校生活を送るための環境づくりの一環として、全ての県立学校に、生理用品を配備しております。</p> <p>学校では、衛生面に配慮した蓋付きケースを用意したり、困ったときに活用できるよう、メッセージで示すなど、工夫した配備が行われております。</p> <p>令和4年度と令和5年度の利用状況を比較すると利用が増えていると回答した学校は、55校中26校で、例えば、生徒数千人規模の学校では、7,248個から1万5,168個に、また、別の千人に満たない学校では、2,460個から2,880個に、他にも、630個から688個に増えた状況もあります。</p>	スポーツ振興課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
18	子どもの貧困	令和3年度から令和5年度の医薬品費と医薬品費を含む需用費の予算の状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6 2	<p>県立学校における医薬品費は、生理用品や保健室で使用する薬等の経費であり、その予算は、生徒数を基礎としておりまして、令和3年度 約960万円、4年度 約946万円、5年度 約933万円となっております。</p> <p>また、この医薬品費は需用費に含まれ、需用費には他に光熱費や消耗品等があり、総額は、令和3年度 約9億3,000万円、4年度 約8億9,000万円、5年度 約12億2,000万円となっております。</p> <p>需用費の増加分については燃油価格高騰によるものであり、主に光熱費に充当されております。</p> <p>医薬品費につきましては、各学校において不足する場合、需用費の範囲内で対応することとしていますが、各学校の予算の執行状況を確認した上で適切に対応してまいります。</p>	財務福利課
19	コンプライアンス	教職員間のセクシュアル・ハラスメント事案について、関係法令等の改正を踏まえた県教育委員会の対応について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6 2	<p>セクシュアル・ハラスメントの防止につきましては、コンプライアンス推進上の重要課題の1つと認識しておりまして、定期的な自己点検や研修等を実施してまいりました。</p> <p>また、児童生徒への対策として、関係法令を踏まえた啓発資料を作成し、研修で活用するなど、教職員の意識をさらに高めているところであります。</p> <p>教職員間のセクシュアル・ハラスメントにつきましては、相談窓口の周知など、組織として対応する体制づくりに努めてまいりました。現在、令和5年7月の刑法の一部改正を受け、セクシュアル・ハラスメントに係る懲戒処分等の基準について、見直しに向けた検討を進めているところであります。</p> <p>今後も関係法令等の動向を踏まえながら、適切かつ厳正に対応してまいります。</p>	教職員課
20	産業教育	県立高校におけるデジタル化対応産業教育装置の導入状況と、産業教育の充実に向けた取組について伺いたい。	本田 利弘	自由民主党	R6 2	<p>県立高校の職業系専門学科におきましては令和4年度までに、農業科のロボットトラクターや、工業科の3Dプリンター、商業科のハイスペックパソコン水産科の操船シミュレーターなどのデジタル化対応産業教育装置を整備したところであります。</p> <p>これらの整備により、産業社会の現場に近い環境が整ったことで、より専門性の高い実習が可能となりました。</p> <p>一方、産業社会の進展に追いつけるような教育内容の改善が必要となるため、専門家を招いた研修を実施するなど、教員の指導力を高める取組を行っております。</p> <p>今後も引き続き、産業教育の更なる充実に取り組みでまいります。</p>	高校教育課
21	疾病対策	県立学校における子宮頸がんワクチン接種の周知や理解促進の取組について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6 2	<p>県教育委員会におきましては、これまでの周知、理解促進の取組に加え、昨年12月には県立学校に対し、接種対象となる生徒や保護者へ子宮頸がん予防の重要性、接種の効果や副反応などの情報が確実に伝わるよう改めて通知いたしました。</p> <p>また、今年1月からは、関係部局と連携を図りながら県立学校の管理職や保健体育担当教員に説明を行ったところであります。</p> <p>さらに、次年度は、保健主事に説明を行う計画としております。引き続き子宮頸がんワクチン接種の周知と理解促進に取り組んでまいります。</p>	スポーツ振興課
22	障がい者雇用	病院局及び教育委員会における障がい者雇用の現状と今後の取組について伺いたい。(1)病院局長(2)教育長	岩切 達哉	県民連合立憲	R6 2	<p>県教育委員会の障がい者雇用率は、令和5年6月1日現在で2.21%と、法定雇用率の2.5%を下回っており、引き続き、大きな課題と認識しております。</p> <p>このような状況の改善に向けまして、教員等の採用試験において、障がいのある方を対象とした特別選考を実施するとともに、教育委員会事務局等で採用する会計年度任用職員について障がい者枠を設けております。</p> <p>また、新たな取組として、県立学校で採用する会計年度任用職員についても、障がい者枠を設けることを検討しているところであります。</p> <p>今後とも、宮崎労働局などの関係機関等と連携しながら、さらなる職域の拡大に取り組むなど、障がい者の雇用促進に努めてまいります。</p>	教育政策課 教職員課
23	人権教育 / LGBT	「多様な性」に悩む児童生徒から学校に相談があった場合の関係機関との連携について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6 2	<p>現在、「多様な性」に悩む児童生徒から教職員が相談を受けた場合のマニュアルの作成を進めております。「多様な性」の悩みは、一人一人違うため、児童生徒の良き理解者となるよう対応することが重要であると考えております。</p> <p>そのため、マニュアルでは、まずは、児童生徒の意向を踏まえることを最優先としております。</p> <p>さらに、学校として組織的に対応をするよう示しておりまして、その際、必要に応じて、相談や医療などの専門的な知見を有している関係機関と連携することも示しております。</p> <p>今後は、マニュアルを年度内に配付し、「多様な性」に悩む児童生徒が、新年度、安心して生活できるよう準備してまいります。</p>	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年	期	答 弁	担当課
24	スクール・サポート・スタッフ	スクール・サポート・スタッフの配置状況と効果について伺いたい。	外山 衛	自由民主党	R6	2	<p>スクール・サポート・スタッフにつきましては、現在、小中学校152校に兼務を含めまして122名を配置しております。その配置した学校において、今年度実施した「働き方改革の実態調査」によりますと、教職員の約7割が、配置によって働き方改革に効果があったと回答しております。</p> <p>その効果としましては、児童生徒との関わりや、教員同士での情報交換、授業準備に、今まで以上に時間が確保できるようになったということがあげられております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、引き続き、配置の効果やニーズについて市町村教育委員会と情報を共有するとともに、さらなる配置拡充に向けて国に要望するなど、教職員の負担軽減に取り組んでまいります。</p>	教職員課
25	スポーツ施設	新陸上競技場のネーミングライツについて伺いたい。	荒神 稔	自由民主党	R6	2	<p>新陸上競技場は、県と都城市が共同で整備を進めている山之口運動公園の代表的な施設であり、令和6年12月に完成する予定であります。</p> <p>御質問のありましたネーミングライツについては、県の貴重な歳入確保策であると同時に国スポ・障スポに向けた機運醸成を図るための有効な手段であることから重要な取組であると考えております。</p> <p>現在、その実施に向け、スポンサー募集の方法や時期などについて、共同整備者の都城市と意見交換を行っているところであります。</p> <p>県教育委員会といたしましては、施設のPRなど、ネーミングライツの効果が最大限に発揮できるよう、令和6年度中の速やかな実施に向けて引き続き準備を進めてまいります。</p>	スポーツ振興課
26	スポーツ施設	練習拠点施設整備の進捗状況について伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6	2	<p>練習拠点施設につきましては、競技団体の選手育成や強化の拠点となるものであり、整備計画に基づき、計画的に整備を進めております。</p> <p>令和4年度までに、延岡星雲高校にアーチェリー場と相撲場を、宮崎工業高校に水球プールを整備し、今年度は、宮崎北高校に体操場を、県総合運動公園に補助球技場の照明と屋内走路を整備したところであります。</p> <p>今後も、競技団体等と連携を図りながら自転車競技場やライフル射撃競技場など、競技力向上に必要な施設の整備を、順次、進めてまいります。</p>	スポーツ振興課
27	スポーツ施設	新宮崎県プールの建設地となり使用できなくなった旧県総合運動場を利用していた宮崎工業高校陸上部等に対するその後の支援について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R6	2	<p>錦本町の旧県総合運動場については、平成13年から令和3年度までの間、宮崎工業高校の第二グラウンドとして、野球部、ラグビー部、テニス部、ソフトテニス部、陸上部が使用してきました。</p> <p>令和4年度以降は、新プールの建設に伴い、活動場所を移転する必要が生じたため、民間からの土地の賃借や、校内に活動施設を整備するなどして順次、部活動環境の確保を進めているところであります。</p> <p>なお、陸上部は、学校のグラウンドと第二グラウンドの両方を使用しておりましたので、使用できなくなった後は、週末等は県総合運動公園などを使用することとし、県は県有施設の利用料金の減免措置を行っているところであります。</p>	スポーツ振興課
28	スポーツ施設	今後、宮崎工業高校などの宮崎市内の高校の陸上部の練習場所として宮崎公立大学グラウンドの活用を検討できないか伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R6	2	<p>宮崎公立大学のグラウンドは、市街地の中心地に位置し、宮崎工業高校だけでなく、幅広い層の県民やアスリートが練習を行うには、利便性の高い環境であると考えております。</p> <p>一方で、当該グラウンドは、何分宮崎市が所管する宮崎公立大学の施設でありますので、その使用の可否や必要となる財源の確保など、課題もあります。</p> <p>令和9年に本県で開催される国スポ・障スポに向けた、練習の拠点となる施設については、県総合運動公園の陸上室内走路の新設など、順次整備を進めており、県としましては、それらの施設が宮崎工業高校をはじめ、県民アスリートの皆様にとって使いやすいと、そして、将来にわたって十分に活用されるものとなるよう、努めてまいります。</p>	スポーツ振興課 ◆
29	性教育	学校における包括的性教育の取扱いについて伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	<p>ユネスコは、包括的性教育を提唱し、健康と福祉、人権の尊重、ジェンダー平等を促進することを目標としていると認識しております。</p> <p>学校では、学習指導要領に基づき、保健体育の授業で、心と体の発育・発達性感染症などの性に関する指導を行っております。</p> <p>また、道徳の授業や学校の教育活動全体をとおして、人間関係の醸成や価値観、人権などの「いのちを大切に教育」を実施しております。</p> <p>性に関する内容を包括的に取り扱うことは、大切な視点だと考えておりますので、今後も児童生徒の実態に応じ、学校の教育活動の様々な場面において、効果的で柔軟な性に関する指導が行われるよう取り組んでまいりたいと考えております。</p>	スポーツ振興課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
30	性教育	「性に関する指導参考資料」改訂の経緯と内容、その周知について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	平成24年3月に、命を大切に教育を基盤に県教育委員会が作成した性に関する教育の参考資料につきましては、学習指導要領の改訂や社会環境の変化に伴う新しい課題等への対応が必要になったため、改訂を進めております。その内容については、性情報の氾濫や未成年者の性感染症の増加などの現代的な実態や課題に応じた指導ができるよう性に関する指導の考え方や進め方、更には、各種資料に最新データを掲載することとしております。学校において資料の活用が推進されるように、各学校へのデータの送付や教育研修センターのホームページへの掲載に加え、各種研修会等で活用するなど周知を図ってまいります。	スポーツ振興課
31	通学支援	県立高校に保護者等の送迎で通学せざるを得ない生徒に対し、スクールバス運行等の通学支援ができないか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	2	子どもたちは、各高校への魅力や期待を胸に学校を選択し、進学しておりますが、その際、地域の交通や部活動等の状況によっては、議員のご指摘のように保護者の送迎で通学しているところもございます。一方で、県では県内6カ所に地区生徒寮を設置して、教育活動を支援したり、保護者や同窓会がバス事業者と連携して、スクールバスを運行している事例もございます。県教育委員会としては、スクールバスの運行は困難ですが、各学校が工夫した事例を共有するとともに、全国の先進的な取組についても、調査・研究をしてまいりたいと考えております。	高校教育課
32	読書・図書	「読書県みやざき」を推進するための、更なる取組について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	2	「読書県みやざき」の推進につきましては現在、教育振興基本計画に位置付け様々な事業に取り組んでおりますが読書スタイルの多様化への対応や読書気運の向上など課題もございます。そこで、新たに県立図書館への電子書籍導入を今議会をお願いしているところでありましては、令和7年度の閲覧件数「1万件以上」を目指すこととしております。これによって居住地や時間、障がいの有無などに関係なく子供から大人まで、読書に親しみ、学べる環境が整備できるものと考えております。また、8月に就任いただいたみやざき読書アンバサダー米良美一さんと共に 動画を作成するなど、PR活動を一層充実させ「読書県みやざき」の更なる推進に取り組んでまいります。	生涯学習課
33	読書・図書	市町村立図書館における電子書籍の導入や図書収蔵率の状況について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	県立図書館が、新たに電子書籍を導入するにあたり、令和5年12月から令和6年1月にかけまして実施いたしましたアンケートによりますと、電子書籍は、現在、2つの市において導入されており、その他の市町村においては、検討中、または、未検討という状況でありました。併せて、図書の収蔵状況についても調査したところ、多くの図書館において、高い収蔵率にあるとの回答を得ております。	生涯学習課
34	読書・図書	市町村立図書館における電子書籍の導入や図書収蔵率の状況を踏まえた取組について伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	電子書籍につきましては、県立図書館への導入を当初予算案に計上しておりまして、県が導入することにより、居住地の市町村にかかわらず、すべての県民の方に利用していただくことが可能となります。現在、各市町村立図書館の状況やニーズをもとに導入する電子書籍の内容等について分析を進め、県民が利用しやすい電子図書館サービスの在り方について研究しているところであります。また、各市町村立図書館の図書収蔵率の詳細につきましては、さらに聞き取りを進めてまいります。	生涯学習課
35	読書・図書	県立図書館の整備について、中・長期的な視点での今後の取組を伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	県立図書館は、県民の皆様にとって大切な学びの場であり、子どもから大人まで生涯にわたって読書に親しむ重要な施設であると考えております。県教育委員会としては、導入する電子書籍や図書の収蔵について、他県の情報を収集するとともに、関係団体や有識者などを交えた協議会を設け、中・長期的な方向性についての研究を進めてまいります。また、市町村立図書館のほか、大学図書館等を含め、全県的な図書館の役割分担を踏まえた新しいネットワークを構築し、県民に愛され、親しまれる図書館づくりを目指してまいります。	生涯学習課
36	読書・図書	「読書県みやざき」推進の経緯と、県内公立図書館の利用状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6	2	本県では、「日本一読書県」を提唱してまいりましたが、令和2年度からは、特に、数値目標として、追い求めるのではなく、読書は大切であるというメッセージを伝えるため、「読書県みやざき」を掲げ、読書活動を推進しているところであります。本年度からは、総合推進事業の第3期発展期といたしまして読書の楽しさを県民に「伝える」ということに主眼を置いた事業に取り組んでおります。また、県内の公立図書館の利用状況につきましては、令和元年度と比較しますと、入館者数が約80%、貸出冊数が約95%という状況でまだ、コロナ禍前の数値には戻ってはおりません。	生涯学習課
37	読書・図書	「読書県みやざき」を推進するための取組について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6	2	県教育委員会では、これまで以上に読書の楽しさや大切さを「伝える」ために、みやざき読書アンバサダーの米良美一さんを起用した、読書の魅力をまさに伝えるイベントやSNSでの発信に力を入れているところであります。また、図書館や学校における読書バリアフリーを推進するため、図書館職員や学校司書等への研修を行ったり、文字拡大や音声読み上げができる図書資料の充実にも努めております。県教育委員会としては、新年度予算案に計上しております電子書籍の導入により、誰もが生涯にわたって読書に親しめる「読書県みやざき」の取組を更に推進してまいります。	生涯学習課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
38	特別支援	知的障がい特別支援学校高等部において、校則等で交際の制限を設けているのか、また、性教育の実施状況について伺いたい。	図師 博規	無所属の会	R6 2	知的障がい特別支援学校高等部において交際を禁止する校則はありませんが、腕を伸ばしたくらの距離を保ちましょうなどの肯定的な表現を用いて望ましい行動へ導く、いわゆるスクールワイドPBSの考えのもと、実態に応じた一定のルールを生徒心得として設けております。 性教育におきましては、例えば、水着で隠れる部分は他人には見せないといったソーシャルスキルとしても大切な内容を取り入れながら小学部から発達段階に応じて計画的に実施しておりまして、一人一人の実態を踏まえ、具体的な例を示すなどより丁寧な個別の指導も行っております。	特別支援教育課
39	特別支援	特別支援学校における県と国富町・綾町の児童生徒数の推移について、また、スクールバスの運行状況について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R6 2	特別支援学校に在籍する児童生徒数は、令和5年5月1日現在、1,362名で、過去10年間で52名増加しております。またそのうち、国富町・綾町出身の児童生徒に限りまして、令和5年5月1日現在、32名で、過去10年間で10名増加しております。 スクールバスにつきましては、分校を含む特別支援学校13校のうち、10校で21台を運行しており、その経費といたしましては、令和5年度予算で1億4千223万円を計上しております。	特別支援教育課
40	特別支援	スクールバスを運行していない地域の児童生徒の通学状況について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R6 2	スクールバスの利用者は、令和5年5月1日現在、371名で、それ以外の991名につきましては、公共交通機関を利用したり、寄宿舎に入居している場合もございますが、多くは保護者の送迎で通学しております。 送迎に要するガソリン代や、公共交通機関利用の定期代などにつきましては、保護者の経済的負担軽減を図るために特別支援教育就学奨励費により、全額を補助しております。 なお、通学費にかかる令和4年度の決算額は3千562万1,772円となっております。	特別支援教育課
41	特別支援	特別支援学校通学環境整備の概要と今後のスクールバス運行の展開について伺いたい。	日高 利夫	自由民主党	R6 2	当初予算案に計上している特別支援学校の通学環境の整備につきましては、老朽化により更新を迎えているスクールバスの1台を7名乗りの福祉車両4台に更新するとともに、90分にもわたる長時間乗車となっていた状況をスクールバスを1便増便することで解消いたします。 今後とも全県的な視野に立った配置計画を検討し、児童生徒や保護者の負担軽減を図ることができるスクールバス運行について、研究をしてまいります。	特別支援教育課
42	特別支援 ／医療的ケア	医療的ケア児専用スクールバスの整備について、取組の概要と今後の方向性を伺いたい。	山内 佳菜子	県民連立憲	R6 2	当初予算案に計上しております特別支援学校の通学環境整備におきまして、更新時期を迎えた中型バス1台に替えて、7名乗りの福祉車両4台を導入し、通学時間の短縮や車椅子座席の増加を図ります。また、そのうち1台につきましては、看護師が同乗した医療的ケア児専用スクールバスとして試行的な運行を計画しております。 この専用スクールバスを医療的ケアが必要な児童生徒の在籍の多い清武せいりゅう支援学校で運行することとし、乗車マニュアルの作成や緊急時対応など課題を整理しながら運行の在り方を検証してまいります。 今後とも保護者の負担を軽減できる通学支援について研究してまいります。	特別支援教育課
43	特別支援/ インクルーシブ教育	共生社会に向けて必要な人材の育成を県教育委員会としてどのように取り組んでいくのか伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	県教育委員会では、これまで、高等学校と特別支援学校の交流活動を通して、共生社会の基盤となる相互理解を深めてまいりました。 次の段階として、県立高校と特別支援学校高等部を対象に共生社会をテーマとした探究活動への支援を行うことで、共生社会を牽引できる人材の育成に取り組みます。 具体的には、専門家による講義を実施するとともに、学校を離れて行う探究活動の費用を支援します。また、双方の生徒がともに参加するシンポジウムを開催するほか、生徒の研究を紹介するパネルを県内各地で展示し、共生社会への思いを広く県民に発信いたします。 今後とも、県立高校と特別支援学校の双方において、共生社会の形成に主体的に関わる人材の育成に取り組んでまいります。	特別支援教育課
44	日本語指導	日本語指導が必要な児童生徒への今後の対応について、県教育委員会の取組を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	日本語指導には、人材の確保と専門性の向上が必要であるため、今議会に「帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業」をお願いしているところであります。 具体的には、効果的な指導方針等を検討する運営協議会や、専門性向上のための連絡協議会を設置します。 また、県内3地区に、専門性を有する日本語指導教員を配置し、小中学校の支援員への助言も行います。高校におきましても、日本語指導教員と生活面をサポートするエリア生活サポーターを配置できるようにしております。 このように、小中高の切れ目のない支援をすることにより、帰国・外国人児童生徒の学習保障の充実に取り組んでまいります。	義務教育課
45	働き方改革	教員の時間外業務時間の状況と、今後の学校における働き方改革の取組について伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6 2	国が勤務時間の上限の指針として示しております月当たりの時間外業務時間が45時間を超えている教員の割合につきましては、勤務時間に関する調査を開始した平成30年度と令和4年度を比較しますと、15.6ポイント減少して32.1%であり、取組に一定の成果があるものの、まだまだ課題は大きいと認識しております。 県教育委員会といたしましては、今年度策定いたしました第二期働き方改革推進プランにもとづき、教育DXのさらなる推進やスクール・サポート・スタッフの拡充等による業務改善、フレックスタイムの導入等による教員の意識改革、部活動の在り方を含めた地域との役割分担等の取組により、学校における働き方改革をより一層推進してまいります。	教職員課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課	
46	不適正な事務処理	高鍋農業高校の危険物取扱者試験での出願ミスについて、その原因と再発防止策を伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6	2	高鍋農業高校における危険物取扱者試験での申込みを失念した事案は、絶対にあってはならないことで、大変重く受け止めております。 このことの最大の原因は、案内から申込みまでの一連の業務を担当者一人に担わせており、過去の反省が生かされておらず、相互に確認し合うなどの組織的な対応ができていなかったことにあると考えております。 今後の再発防止のため、県教育委員会では、全ての県立高校に対し、資格試験等の出願に関する通知を送り、注意喚起を改めて行ったところであります。 さらに、必ず複数の職員で確認できる体制を構築するよう、新たにチェックリストを作成し、校長会において、その指導を徹底したところであります。	高校教育課
47	不登校	不登校の児童生徒への対応について、今後の県教育委員会の取組を伺いたい。	武田 浩一	自由民主党	R6	2	不登校児童生徒の増加は、重く受け止めておりまして、今議会に「不登校等対策強化事業」をお願いしているところであります。 具体的には、スクールカウンセラー等を増員し、特に、小学校への対応を強化するなど相談体制を一層充実させてまいります。 また、不登校対策の拠点となる県教育支援センターを設置し、県内全ての児童生徒を対象とした対面による支援をはじめ、市町村の教育支援センターや民間のフリースクール等との連携に取り組むとともに、ICTを活用した遠隔授業の送受信による高等学校の単位修得についても研究します。 これらの取組を通して、不登校児童生徒の中で、相談等の支援を受けている割合を現状の約53%から100%となるよう、居場所の確保と支援体制の整備に取り組んでまいります。	人権同和教育課
48	不登校	フリースクールなど民間団体について、今後どのように連携を図っていくのか、また、財政的支援を行う考えはないか伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	今年度、フリースクールなどの民間団体及び市町村教育委員会を交えた連絡協議会を2回開催いたしました。その中で、連携の在り方を協議したり出席扱いについて、国の示す要件を基に相互に確認したところであります。 県教育委員会としては次年度も引き続き、連絡協議会においてフリースクール等との意見交換などを行ってまいります。 また、今後は、フリースクール等の情報をホームページやリーフレットに掲載すること等をおして広く県民に情報を提供してまいります。 今後とも、国の動向を注視しながらフリースクール等にどのような支援ができるのか研究してまいります。	人権同和教育課
49	不登校	県において、学びの多様化学校の設置に向け取り組む考えはないか伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	不登校対策の一つとして、授業時間数を減らすなど、子どもの実態に応じた教育課程を編成できる「学びの多様化学校」の役割は、大変重要であると考えておりまして、現在、議員の御質問にもありましており、二市が設置を発表しましたが今後も、求めに応じて適切な情報を提供し、対応してまいります。 なお、県においては「学びの多様化学校」の予定はありませんが、次年度、不登校支援の要として「県教育支援センター」の設置を予定しております。特に、高校生につきましては、ICTを活用した遠隔授業の送受信による、単位修得の研究等も行っております。 今後も、不登校の児童生徒へ、確実に支援を届けられる体制の整備と居場所の確保に努めてまいります。	人権同和教育課
50	不登校	スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーについて、今後の人材確保と資質向上に向けた取組を伺いたい。	山内 佳菜子	県民連合立憲	R6	2	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにつきましては、その増員を、不登校対策の一環として当初予算案に計上しているところであります。 人材確保につきましては、これまでの臨床心理士会や社会福祉士会等の関係団体への協力依頼に加えまして、本年度は、説明会を県内各地で実施し、教職経験者を含めた幅広い方々に対して、仕事内容や募集要項等について説明し、新規の採用者の確保を図っております。 また、資質向上につきましては、年2回の合同連絡協議会で、専門家による研修を実施したり、スーパーバイザーを配置して、個別の事案に対する専門的な指導や助言を受けられる機会を確保しております。 今後も引き続き、これらの取組を充実させてまいります。	人権同和教育課
51	不登校	不登校児童生徒の対応について学校にどのような指導を行っているのか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6	2	学校における不登校対応は、児童生徒や保護者に寄り添い、スクールカウンセラー等の専門スタッフとも連携しながら担任や関係主任等が中心となって組織的な対応を行っているところであります。 一方、県教育委員会では、児童生徒が、授業や行事等に主体的に参加し、活躍することで、きずなや居場所を実感できるいわゆる魅力ある学校づくりを推進しておりまして、不登校の未然防止にも取り組んでいるところでございます。 さらに、不登校対応をはじめ、生徒指導の基本的な考え方をまとめた国の「生徒指導提要」が改訂されたことを受け、オンラインでの説明や生徒指導主事等への研修を行い、時代に合った個に応じた支援についての共通理解を進めているところであります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
52	不登校	不登校児童生徒の学習支援の環境に市町村間の格差が生じないよう、県教育委員会としてどのように対応するのか伺いたい。	工藤 隆久	公明党	R6 2	学校は、不登校児童生徒に対して家庭訪問を行い、学習プリントを届けるなど、実情に応じた、学習支援に努めております。各市町村教育委員会の教育支援センターでは、学習支援ソフトを活用したり、学校とオンラインでつなぎ授業を受けさせるなどのICTを活用した取組も進めております。県教育委員会では、次年度、「県教育支援センター」の設置を予定しておりまして、不登校児童生徒への直接指導や各市町村の好事例の発信などにより学習支援に取り組んでまいります。今後も、不登校児童生徒の居場所づくりとともに学業の遅れや進路選択上の不利益などが生じないよう県教育支援センターを不登校対策の要としてしっかり機能させてまいります。	義務教育課 人権同和教育課
53	文化財	昨年8月に報じられた県内の「戦争遺跡」に関する調査について伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R6 2	議員の御質問にありました戦争に関する遺跡等の調査につきましては、平成27年に市町村に対して聞き取りを行い、所在地などのデータについて、取りまとめを行ったものであります。その結果として、掩体壕など、戦争関連施設が残る遺跡34件、施設自体は残っていない遺跡12件、慰霊碑や記念碑23件を確認しております。	文化財課
54	平和教育	学校における平和教育のあり方について、教育長の考えを伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R6 2	現在の日本の平和は、戦争を経験した先人たちの真摯な努力の成果であり、私自身も、教員生活の中で折に触れて、「普通に生活できること」のありがたさや今の「当たり前」の尊さを、平和の大切さとして子どもたちに伝えてきました。本県の学校教育においては、我が国が掲げる平和主義の意義や平和的な国際社会の実現に向けた自らの果たす役割などについて、主体的に子どもたちが学びを深めることができるよう取り組んでいるところであります。このような学びを通して、今の時代に生きる子どもたちが、世界の平和や人類の幸福に貢献していこうという気概をもつ人材に育っていくことを願っております。	高校教育課
55	平和教育	小・中学校等における平和学習の取組について伺いたい。	坂本 康郎	公明党	R6 2	小中学校段階において、子供たちは各教科等の授業や様々な活動を通して平和学習に取り組んでおります。例えば社会科では、過去の戦争の教訓を学ぶだけではなく、現在世界で起きている紛争等についても考えるとともに、平和な社会を築くためには日本や自分はどのようにしていくべきか、自分事として深く考える学習に取り組んでおります。また、総合的な学習の時間における調べ学習や学校行事における戦争体験者の方の講話、動画の視聴等を通して、戦争の悲惨さや平和の尊さを実感する学習にも取り組んでおります。今後も子供たちが平和で民主的な社会の創り手となるよう、市町村と連携しながら、平和学習を推進してまいります。	義務教育課
56	防災・安全教育	本県の防災教育の現状について伺いたい。	山下 博三	自由民主党	R6 2	県教育委員会では、東日本大震災を機に、防災士の養成や防災教育推進校の指定に取り組み、専門家の視点による危機管理マニュアルの見直しや住民との合同避難訓練等を実施してまいりました。教職員の防災士は、昨年5月現在、321名であります。また、熊本地震の際には、通常の避難訓練に加え、通学時の児童生徒の安全確保等の見直しを行い、同時に国の推進するセーフティプロモーションスクールの考えを進め、学校と地域が一体となった防災教育を毎年、地域を指定して行っております。今回の能登半島地震をうけ、これまでのこのような取組を改めて検証するとともに、新たに避難所運営についても研究するなど今後とも地域とともに防災教育に取り組んでまいります。	人権同和教育課
57	防災・安全教育	学校と地域がつながる安全教育推進事業において、子どもたちの防災意識を高めるためにどのような取組を行っているのか伺いたい。	後藤 哲朗	自由民主党	R6 2	県教育委員会では、今年度は、今議員からもお話がありましたように、延岡市の学校を拠点校に指定し、地域と連携を図りながら、防災を中心とした安全教育の実践に取り組んでおります。拠点校の生徒は、東日本大震災の被災地である宮城県等を訪問し、震災遺構等の視察や現地高校生との交流を行い、訪問後には、実際に見て感じたことを、他校の教員や生徒に発信する機会を設けております。また、すべての県立高校が参加する高校生防災研修において、防災士による講話や災害時の安全についての協議をとおして、防災を自分事として考える活動を行っております。県教育委員会といたしましては、今後も、災害時に適切に判断し、主体的に行動できる子どもたちを育成してまいります。生徒のヘルメット着用促進については、本年度より、3カ年計画で周知期間、準備期間、実施期間と位置づけ、取り組んでおります。周知期間である本年度は、生徒総会や学校運営協議会等において、生徒や保護者による熱心な議論が行われております。県高校総合文化祭生徒会交流部門では、着用について生徒会自らテーマに掲げたり、県高等学校PTA連合会会長からは県のPTA研修会でその必要性を取り上げていただくなど、私自身も機運の高まりを感じております。さらに、教員向けに、命の大切さを学ぶ講演会等を行い、1月には、次年度に向けて、着用推進リーダー校を指定したところであります。県教育委員会では今後とも、生徒が自ら命を守る行動ができるよう計画の推進に取り組んでまいります。	人権同和教育課
58	防災・安全教育	県教育委員会のヘルメット着用に関する3カ年計画の概要について伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6 2	県教育委員会では今後とも、生徒が自ら命を守る行動ができるよう計画の推進に取り組んでまいります。	人権同和教育課

NO	キーワード	問 い	議員名	所属	年 期	答 弁	担当課
59	防災・安全教育	自転車ヘルメット着用推進リーダー校の役割と、その効果について伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6 2	<p>県教育委員会では、ヘルメット着用を推進する取組として希望があった県立学校4校を、4月から2年間、自転車ヘルメット着用推進リーダー校に指定いたしました。</p> <p>着用推進リーダー校では、生徒会が中心となって校内で生徒同士の話し合いやポスター作成、生徒のルールメイキングによる校則化など、各学校が工夫を凝らした取組を実施または計画しており、その取組を県内に発信することとしております。</p> <p>また効果として、4校の取組事例を他校が参考にすることで、高校生のヘルメット着用促進が図られ、その姿が、県民のみならず意識向上につながることを期待しております。</p> <p>今後も県教育委員会として、関係団体等と連携しながら、各学校の取組を支援してまいります。</p>	人権同和教育課
60	防災・安全教育	高校生のヘルメット購入について、低所得世帯に対し、どのような支援が考えられるか伺いたい。	永山 敏郎	県民連合立憲	R6 2	<p>議員ご指摘のとおり、低所得世帯の高校生等に対し、教科書費や学用品費、通学用品費など、授業料以外の教育費に充てていただくための給付金を支給する、高等学校等奨学給付金制度があります。</p> <p>給付金の内訳には通学用品費も含まれておりますことから、この給付金を活用してヘルメットをご購入していただくことが考えられます。</p> <p>なお、購入は時間をかけて進めていきますので、各学校に対して、副教材費等の精選など保護者負担のトータルでの軽減も併せて検討を指示してまいります。</p>	高校教育課
61	防災・安全教育	SPS認証に関する具体的な取組について伺いたい。	荒神 稔	自由民主党	R6 2	<p>SPSは、生活安全、交通安全、災害安全の三領域で地域と連携した学校安全体制の構築を目指す取組でありまして、本県では特に、災害安全に重点を置き、その認証を目指しております。</p> <p>認証校は、学校安全委員会を設置して自治会や消防、警察、市町村と連携し、学校の安全はもとより地域に果たす役割等についても協議をすすめております。</p> <p>これらの意見を参考に、高校では、地域の方々との合同避難訓練や生徒が小学生と一緒に防災学習を行うなど、地域との協働的な活動を実践しており、三年毎に計画を見直ししながら、継続的な取組を進めております。</p> <p>県教育委員会といたしましては、このような認証校の取組を広く県内に発信・共有しており、これらの成果をもとに今後とも防災教育にしっかり取り組んでまいります。</p>	人権同和教育課
62	寮・下宿	地区生徒寮にスポーツで有望な生徒を入寮させることはできないのか伺いたい。	内田 理佐	自由民主党	R6 2	<p>地区生徒寮につきましては、へき地学校等出身の生徒や保護者の負担軽減を主な目的としておりまして、延岡市、日向市など県内6か所に設置しております。</p> <p>生徒の入寮につきましては、設置目的にもありますとおりへき地学校等出身の生徒を優先することとし、入寮基準により所得要件等も考慮しております。</p> <p>しかしながら、地区生徒寮の定員に満たない場合は、例えば、スポーツで有望な生徒や通学が困難な生徒などへき地学校等出身以外の生徒も入寮できるよう柔軟な対応を行っております。</p>	財務福利課